

## 【専属・兼業代理店用】プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

当代理店は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、保険代理業に対するお客さまの信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）その他の関係法令、関係官庁からのガイドライン、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインなどを遵守して、個人情報を厳正・適切に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

当代理店は、個人情報の取扱いが適正に行われるように、従業者への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、個人情報の取扱いに関する苦情・ご相談に迅速に対応し、当代理店の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善いたします。

### （1）個人情報の取得・利用

当代理店は、業務上必要な範囲内で、かつ適法で公正な手段により個人情報を取得・利用します。

### （2）個人情報の利用目的

当代理店は、保険会社から保険募集業務の委託をうけて、取得した個人情報を当該業務の遂行に必要な範囲内で利用します。

また、当代理店は下記事業を営んでおり、当該業務の遂行に必要な範囲においても、取得した個人情報を利用します。

当代理店における具体的な個人情報の利用目的は次のとおりであり、それら以外の他の目的に利用することはありません。

#### ① [損保代理店業務] [不動産業務] [駐車場業務] およびこれらに付帯・関連するサービスの提供

（例：自動車の販売・修理、自動車ローン、車検一定款の事業目的を参考に記載）

#### ② 当代理店が取り扱う損害保険、生命保険およびこれらに付帯・関連するサービスの提供

上記の利用目的の変更は、相当の関連性を有すると合理的に認められている範囲にて行い、変更する場合には、その内容をご本人に対し、原則として書面（電磁的記録を含む。以下同じ。）などにより通知し、またはホームページ（アドレス）などにより公表します。

当代理店に対し保険業務の委託を行う保険会社の利用目的は、保険会社のホームページ（下記）に記載してあります。

■共栄火災海上保険株式会社 (<https://www.kyoeikasai.co.jp/contents/privacy.html>)

### （3）個人データの安全管理措置

当代理店は、取り扱う個人データの漏えい、滅失またはき損の防止、その他個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱規定などの整備および実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要とされる正確性・最新性を確保するための適切な措置を講じ、万が一、問題等が発生した場合は、速やかに適当な是正対策を行います。

当代理店は、個人データの安全管理措置に関する社内規程を別途定めており、その具体的内容は主として以下のとおりです。安全管理措置に関するご質問については、下記（13）のお問い合わせ窓口までお寄せください。

#### ①基本方針の整備

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「安全管理措置に関する事項」、「質問および苦情処理の窓口」等について本基本方針を策定し、必要に応じて見直しています。

#### ②個人データの安全管理に係る取扱規程の整備

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等についての規程を整備し、必要に応じて見直しています。

#### ③組織的安全管理措置

- ・個人データの管理責任者等の設置
- ・就業規則等における安全管理措置の整備
- ・個人データの安全管理に係る取扱規程に従った運用
- ・個人データの取扱状況を確認できる手段の整備
- ・個人データの取扱状況の点検及び監査体制の整備と実施
- ・漏えい等事案に対応する体制の整備

#### ④人的安全管理措置

- ・従業者との個人データの非開示契約等の締結
- ・従業者の役割・責任等の明確化
- ・従業者への安全管理措置の周知徹底、教育及び訓練
- ・従業者による個人データ管理手続の遵守状況の確認

#### ⑤物理的安全管理措置

- ・個人データの取扱区域等の管理
- ・業務利用機器の盗難等の防止
- ・業務利用機器を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止
- ・個人データの削除及び業務利用機器の廃棄

#### ⑥技術的安全管理措置

- ・個人データの利用者の識別及び認証
- ・個人データの管理区分の設定及びアクセス制御
- ・個人データへのアクセス権限の管理
- ・個人データの漏えい・毀損等防止策
- ・個人データへのアクセスの記録及び分析
- ・個人データを取り扱う情報システムの稼働状況の記録及び分析
- ・個人データを取り扱う情報システムの監視及び監査

#### ⑦委託先の監督

個人データの取扱いを委託する場合には、個人データを適正に取り扱っている者を選定し、委託先における安全管理措置の実施を確保するため、外部委託に係る取扱規程を整備し、定期的に見直しています。

#### ⑧外的環境の把握

・個人データを取り扱う国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

(4) 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

①当代理店は、次の場合を除き、あらかじめご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

ア. 法令に基づく場合

イ. 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

ウ. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

エ. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

オ. 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。

②個人データを第三者に提供したとき、あるいは第三者から取得したとき（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます。）、提供・取得経緯等の確認を行うとともに、提供先・提供者の氏名等、法令で定める事項を記録し、保管します。

(5) センシティブ情報の取扱い

当代理店は、要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、前科・前歴、犯罪被害情報などをいいます）ならびに労働組合への加盟、門地および本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（センシティブ情報）については、次の場合を除き、原則として取得、利用または第三者提供を行いません。

①法令に基づく場合

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合

③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

⑤保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体若しくは労働組合への所属若しくは加盟に関する従業者等のセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合

⑥相続手続きを伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用又は第三者に提供する場合

⑦保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合

(6) 個人番号および特定個人情報の取扱い

当代理店では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において定められた特定個人情報を取得・利用しません。

保険金や年金等で、特定個人情報が必要な場合は保険会社から案内します。

(7) 個人情報保護法に基づく保有個人データの開示、訂正、利用停止など

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する開示（確認・記録の開示を含む）、訂正または利用停止などに関するご請求については、ご請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで手続きを行います。保険会社や他社の保有個人データに関しては当該会社に対してお取次ぎいたします。当社の保有個人データに関し、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

なお、上記開示などのお手続きについては所定の手数料をいただきます。手続きを希望される方は、下記お問い合わせ先までお申し付けください。

(8) お問い合わせ先

ご連絡先は下記のお問い合わせ窓口となります。また保険事故に関する照会については、下記お問合せ窓口のほか、保険証券記載の保険会社の事故相談窓口にもお問い合わせいただくことができます。

なお、ご照会者が本人であることをご確認させていただいたうえで、ご対応させていただきますので、あらかじめご了承願います。

<代理店名> 株式会社 協同社

<代表者氏名> 清水 千学

<住所> 甲府市宝1-2-2

<電話番号> 055-226-0112

<受付時間> 8:30~17:30

<E-mail> kyoudou@mx2.nns.ne.jp

<ホームページ>

※当代理店からのE-mail、ダイレクトメール等による新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、上記のお問い合わせ先までお申し出ください。

2023年4月1日制定

2025年4月1日改定